

二 労働力、労働市場及び失業の動向

(一) 労働力人口は市郡へ移動し、非農林就業者が増加した

(1) 生産年齢人口労働力人口の増加は、もっぱら市部にみられた

一 終戦以来のわが国人口の増加は、本年においても依然として緩和されず、二二年当時にみられた爆発的出生率は漸次減退し、あるいは海外からの引揚復員等による社会的人口増加も少なくなっているものの、反面死亡率の低下があつて労働力調査によると総人口は二五年末八、三五〇万より二六年末は八、四九〇万と約一四〇万人の増加となつている。

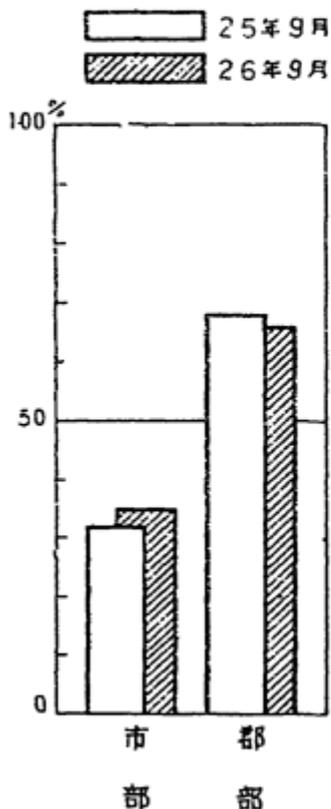
二 そして人口の増加はとくに市部に著しく、二五年以来食糧事情の好転と都市生活水準の相対的向上につれて、人口の都市還流が再び激しくなり、二六年に入つてますます大都市への人口集中の傾向が強まつた。

すなわち、二六年末の市部人口は、三、三六一万と前年末より二九九万の増加に対し、郡部人口は五、一二九万と前年末より逆に一五九万の減少で、市郡部人口比率は前年の三七対六三より本年末には四〇対六〇へと変化している。

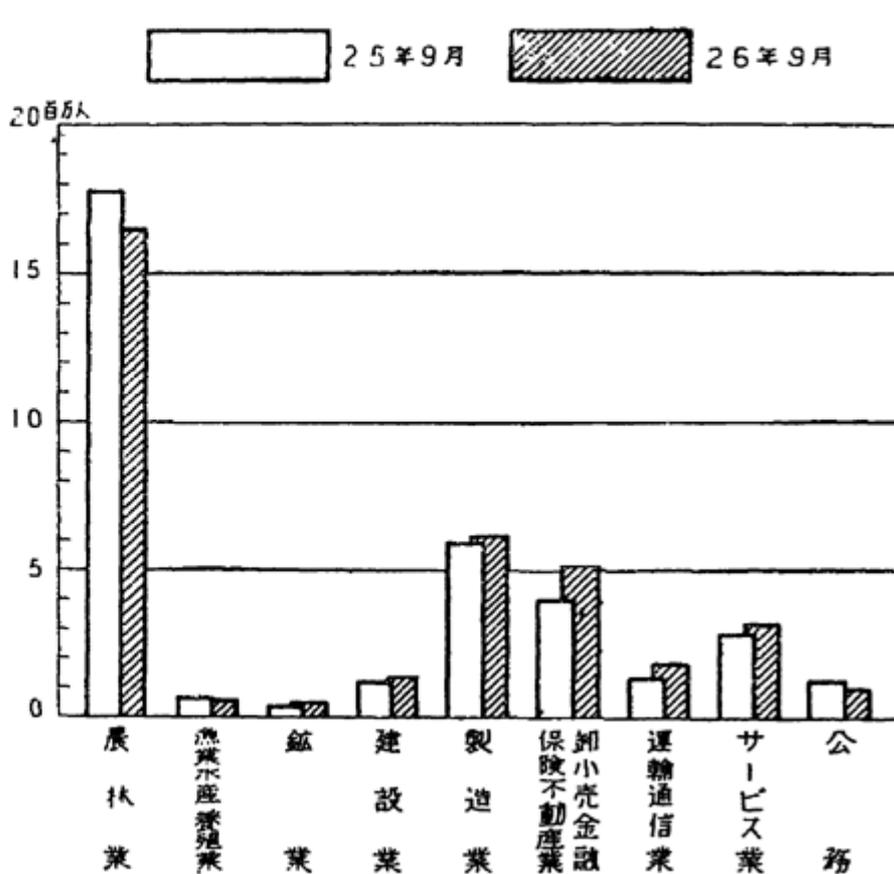
第三図 労働力状態の昭和25年26年比較

第三回 労働力状態の昭和25年・26年比較

労働力人口の市部郡部構成



就業者の産業別構成



(注) 労働力調査による

(注) 一、本年に入つて一七の新しい市制実施が行われ、これによる人口区分の変更が六、七〇万含まれていていると考えられるが、この他市部人口の自然増加が六〇万前後とみても大都市を中心に約一〇〇万近い人口の市部移動があつたと考えられる。

二、農林省異動人口調査による、食糧生産世帯人口(農家人口の大部分)の異動をみると(第五表)、二五年一月より二六年一〇月末にいたる一年間に五二七、九七〇人の自然増加があつたに拘らず消費世帯への転出超過、耕作放棄等による世帯区分の変更によつて一〇〇万近い人口の減少がみられ、このため生産世帯人口は一四六万四千人の減少となり、逆に消費世帯人口が一年に七二万二千人を増加している。

三つぎに人口の動きを、生産年齢人口(満一四才以上の人口)についてみると、生産年齢人口は全体として年平均で前年に比し一〇〇万余増加(二六年五、六七四万)したが、このうち前述の区分変更と人口移動により市部の生産年齢人口は年間一四〇万を増加し、これに対し郡部は逆に四二万減少(二六年三、四一七万)している。(第四表参照)

二五年においては郡部人口の市部への移動は人口の減少をきたすまでにはいたつていなかったが、本年は郡部生産年齢人口は逆に減少をみせており、農民離村を中心に郡部人口の市部流入が一層激しかつたことがわれがうかる。

第4表 市部郡部別労働力状態

第4表 市部郡部別労働力状態
(単位千人)

	総人口	生産年齢人口								
		総数		労働力人口		非労働力人口				
		計	市部	郡部	計	市部	郡部	計	市部	郡部
昭和22年平均	77,810	52,960	17,720	35,290	38,590	9,740	23,830	19,880	7,980	11,400
23年平均	79,500	58,900	18,880	35,010	34,840	10,420	24,330	19,060	8,460	10,600
24年平均	81,300	54,850	19,800	35,050	35,440	11,000	25,440	18,410	8,800	9,600
25年平均	82,900	55,240	20,650	34,590	35,160	11,490	24,740	19,080	9,220	9,860
26年平均	84,330	56,260	22,090	34,170	35,600	12,560	24,050	19,660	9,530	10,120
対前年平均増減	+ 1,480	+ 1,020	+ 1,440	- 420	+ 440	+ 1,180	- 690	+ 580	+ 810	+ 260

(注) 1 調査対象は昭和24年以前は算え年15才以上のもの、昭和25年以降は満14才以上のものである、昭和25年7月迄は月初の一週間、25年8月以降は月末を含む一週間を調査期間とする各月結果の年間平均である

2 労働力調査による

四 更に生産年齢人口中の労働力人口の動きをみると、二六年平均では三、六六〇万と、前年に比し、四四万の増加で増加率は生産年齢人口よりやや下廻っている。しかしながら、これを市郡部別にみると、市部労働力人口の一三万の増加に対し、郡部労働力人口には六九万の減少で、市部では労働力人口の増加が生産年齢人口の増加を上廻っており、労働力人口の市部への流入がより著るしかつたことをあらわしている。

五 一方生産年齢人口中、非労働力人口のにしめる比率は二四年の三三・六%、二五年三四・五%、二六年の三四・九%と増大をつづけている。

しかし乍ら二五年における非労働力人口の増大に比べれば、二六年のテンポは著しく弱くなっている。

第5表 食糧生産、消費世帯別にみた人口の異動

第5表 食糧生産、消費世帯別にみた人口の異動

(昭和25.11.1~26.10.31)

		世帯別		
		食糧生産世帯	食糧消費世帯	
人口の増加		(-) 464,101	1,722,558	
内 社 会 増 減 訳	自然増加	527,970	797,289	
	転入 出 との 差	県間	(-) 330,330	261,466
		県内の市区 町村間	(-) 235,496	235,496
		市区町村間	(-) 92,169	92,169
	其 他	社会増減による その他の異動	(-) 19,364	(-) 32,707
		世帯区分の変更	(-) 244,543	244,543
	他	社会増減以外の その他の異動	(-) 70,169	124,302

(注) 農林省異動人口調査による

六 これを市郡部別にみると、郡部は前述の如く労働力人口の減少にある程度対応して、非労働力人口は二九万増大しているが、市部では非労働力人口の増加は三一万にとどまり、生産年齢人口中にしめる非労働力人口の比率はかえつて減少している。

七 以上の如く労働力調査による昭和二六年の労働力状態は、労働力人口を中心とする郡部人口の市部への流出によつて特徴づけられるが、これは1)朝鮮動乱以降の経済的活動の拡大による市部労働力需要の増大と2)農村における零細農家の窮乏化に基くものとみられる。なお、郡部における非労働力人口の増加については1)六三制施行による通学者の増加2)中農以上にみられる農家経済の好転などがその理由と目される。

(注) 主として中農層を対象とする農家経済の本年の動きを前年と比べると、一般物価の昂騰によつて農家の支出は相当増大したが、一方主食価格の引上、繭、木炭収入の増加、特需の影響から収入も著るしく増大し、年間では約三万円、前年同期の四倍強の黒字をみせている。(第六表参照)

第6表 年及び収支種目別農家現金収支額

第 6 表 年及び収支種目別農家現金収支額

(単 位 円)

	収支 差計	収 入				支 出			
		合計	農業 収入	農外事 業収入	事業以 外収入	合計	事業 支出	租税 公課	家計 支出
昭和25年	7,967	149,852	94,780	14,668	40,409	141,885	35,237	22,588	84,065
昭和26年	28,467	206,998	134,222	20,498	52,278	178,526	48,822	21,692	108,012

(注) 農林省農家経済調査による、1月より12月までの累計数字である、
但し、26年10月までは全農家調査の数字であり、11月12月は緊急調
査による。

二 労働力、労働市場及び失業の動向

(一) 労働力人口は市郡へ移動し、非農林就業者が増加した

(2) 農林業就業者の減少に対し、非農林業における就業者は著るしく増加した

八つぎに労働力人口についてその就業状態をみると、全産業就業者数は年間平均三、六二二万と、前年の三、五二七万に対し五〇万増で、労働力人口の増加を上廻っており、就業率は前年の九八・八%より本年は九九%と好転をみせた。

これを農林、非農林業に大別してみると、農林業は、年平均一、六一七万でひきつづき前年より一二四万の大巾減少をしめし前年の六七万減に対し減少率は一層大きかった。これに対し、非農材業は年間平均二、〇〇五万と前年に対し一七四万の増加であり、前年の四二万に比してこの大巾な増加は二六年における労働力人口及び就業状態変動の起動力となつている。

第7表 農、非農別及び就業時間別就業者数

第 7 表 農、非農別及び就業時間別就業者数
〔単位千人〕

年	従 業 者		休 業 者
	週1～34時間	週55時間以上	
農 林 業			
昭 和 24 年	5,270	12,210	590
25 年	5,960	11,130	320
26 年	5,210	10,710	250
対前年平均増減	- 750	- 420	- 70
非農林業			
昭 和 24 年	2,590	15,010	390
25 年	2,400	15,640	270
26 年	2,590	17,170	290
対前年平均増減	+ 190	+ 1,530	+ 20

(注) 労働力調査による

九 このような就業者の動きを就業時間別にみると上述の動きは一層顕著にしめされている。

すなわち非農林業で週三五時間以上の就業者は、一、七一一万と前年にくらべて一五三万の増加となつたが、これに対し農林業では週一一三四時間就業者は五二一万、週三五時間以上就業者は一、〇七一万で夫々前年より七五万、四二万減少して、とくに比較的短時間就業者の減少が著るしくな

つている。

一〇 これを前年にわける農林業就業者六七万の減少のうち、短時間就業者ではかえつて六九万増加を示していたことと対照すれば、本年は農村に滞留している不完全就業者が非農林業の労働力需要の急激な増大によつて、この部門に転換し、労働力人口の移動を大きくしたことを示すものであろう。

一一 また、就業者を男女別にみると、二六年の年間平均の全産業就業者は、三、六二二万で、この中男子が二、一八九万、女子が一、四三三万で前年より男子は二五万(一・二%)女子が二五万(一・八%)それぞれ増加しており、とくに女子の増加が目立っている。その結果就業者中の男女の比率は前年の六一対三九から六〇対四〇と女子の比率が若干高まつた。(第八表参照)

第8表 農、非農及び男女別就業者数

第 8 表 農、非農及び男女別就業者数
〔単位千人〕

	農 林 業 就 業 者			非 農、林 就 業 者		
	計	男 子	女 子	計	男 子	女 子
昭和23年平均	16,370	8,090	8,290	18,220	13,090	5,130
24年平均	18,090	8,700	9,370	17,990	12,900	5,090
25年平均	17,410	8,650	8,770	18,310	13,000	5,320
26年平均	16,170	8,090	8,080	20,050	13,800	6,250
対前年平均増減	- 1,240 -	560 -	990 +	1,740 +	800 +	930

(注) 労働力調査による

一二 これを更に農林、非農林業に大別してみると、農林業では男子の対前年比六・五%(五六万)の減少に対し、女子は七・九%(六九万)の減少となり農林業ではかえつて女子の減少が著るしくしかし非農林業では逆に男子八〇万(六・二%)増に対し、女子は九三万(一七・五%)の増加で、非農林業における商業、サービス業及び製造業中の紡績業、その他女子労働に依存する産業の労務拡充によつて女子の増加が顕著となつている。すなわち農村では一方において女子労働力が非労働化すると同時に、多くの就業者が非農林業へ吸収されたことをあらわしている。

一三 さらに就業者を従業上の地位別にみると、全体として雇用者が二六年平均で一、三七〇万と前年に比し、一一〇万の大巾な増加となつたのに対し業主及び家族従業者は農林業における大巾な減少によつて前年より夫々一六万、四三万少くなり、雇用者の全就業者中にしめる比重が増大している。

なお、雇用者は非農林業で一一五万増加したのに対し、農林業では逆に女子を中心に若干減少している。(第九表参照)

第9表 従業上の地位及び農、非農別就業者数

第9表 従業上の地位及び農、非農別就業者数

〔単位千人〕

	業 主			家 族 従 業 者			雇 用 者		
	全産業	農林業	非農林業	全産業	農林業	非農林業	全産業	農林業	非農林業
昭和23年平均	9,420	5,590	3,830	12,430	10,270	2,150	12,250	500	11,750
24年平均	10,110	6,150	3,960	13,590	11,390	2,200	12,180	540	11,630
25年平均	10,140	6,110	4,030	12,970	10,730	2,240	12,600	560	12,030
26年平均	9,980	5,600	4,380	12,540	10,050	2,490	13,700	520	13,180
対前年平均 増 減	- 160	- 510	+ 350	- 430	- 680	+ 250	+ 1,160	- 40	+ 1,150

(注) 労働力調査による

一四 以上の如く、朝鮮動乱以降の非農林業雇用量の拡大が著るしかつたことによつて就業状況は大きな変動があつたことがしめされているが、これによつて非農林業の就業者構成比は、全産業中の五六・六%と、二四年の四九・九%、二五年の五二・三%から一層その比率を増大している。

一五 しかし、農林業就業者は、未だ年平均一、六一七万、九月末で一、六五四万であり、戦前の常態であつた一、四〇〇万台よりは著しい膨脹であり、二六年の農業生産が戦前とほぼ同水準の恢復にとどまつている点よりみて、戦後農村労働力の過剰傾向は、いまだ解消していないことをしめしている。

二 労働力、労働市場及び失業の動向

(一) 労働力人口は市郡へ移動し、非農林就業者が増加した

(3) 非農林就業者の増加中特に卸売・小売業就業者の増加が著しい

一六 つぎに上述のような二六年における非農林業の著しい増加がいかなる部門の増大によつて吸収されたかをみると、全体として、各産業とも就業者は増加しているが、とりわけ卸売、小売業、金融保険業及び不動産部門の増加が著しい。

一七 年間に於ける産業別就業者の増減は、二五年中期以降産業分類あるいは調査期間が変更されたため直接の比較が困難なので、二六年九月末と二五年九月末の一年の動きについて検討してみることにする。

いうまでもなく二五年九月はすでに動乱後の変動のあらわれつつある時で、年間の比較には不完全ではあるが、二五年国勢調査当時以降一年間の動きとして大略その傾向をみることは出来よう。

一八 まず九月末における非農林就業者の増加は一五一万であるが、産業別では、卸売、小売業、金融保険業及び不動産業が、前年同期に比し一〇六万(二五・九%)の増加で非農林増加就業者数の七〇・二%をしめでている。はたそのほかの産業では大分少なくなつて、サービス業二八万(八・八%増)運輸通信及びその他の公益事業二六万(一六・九%増)が卸売、小売業、金融保険業及び不動産業についており、鉱業は七万、建設業は九万の増加、製造業は就業者数では二一万の増加であるが増加率ほ三・六%と相対的に少い。

なお、漁業及び水産養殖業、公務のみは二六年九月は前年同期より夫々九万、二一万の減少となつてゐる。(第一〇表参照)

第10表 昭和26年9月までの一年間の産業、従業上の地位及び性別度業者増減

第10表 昭和26年9月までの一年間の産業、
従業上の地位及び性別就業者増減
〔単位千人〕

産 業	就業者総数		自営業主		家族従業者		雇 用 者	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
全 産 業	240	20	(-) 40	(-) 150	(-) 240	(-) 290	520	440
農 林 業	(-) 470	(-) 790	(-) 270	(-) 280	(-) 230	(-) 450	50	(-) 50
非農林業	700	810	220	150	10	160	480	490
漁業及水産養殖業	(-) 90	0	(-) 50	0	(-) 10	(-) 10	(-) 20	0
鉱 業	60	10	0	0	0	0	50	10
建 設 業	70	10	40	—	10	(-) 10	30	10
製 造 業	50	170	(-) 90	10	(-) 30	(-) 40	170	200
卸売小売金融保 険不動産業	620	440	320	70	20	160	280	220
運輸通信及その 他の公益事業	200	70	0	0	30	0	180	50
サ ー ビ ス 業	60	220	50	110	0	70	10	170
公 務	(-) 150	(-) 50	—	—	—	—	(-) 150	(-) 50
そ の 他	(-) 100	(-) 40	(-) 30	(-) 10	0	0	(-) 50	(-) 30

(注) 労働力調査による

一九以上の動向を男女別にみると、前年九月より本年九月まで非農林業では女子就業者八一万の増加で、男子の七〇万増加を上廻っている。女子八一万の増加の中では卸売小売業、金融、保険業及び不動産業が四四万で他の部門より著るしい増加をみせているが、この部門での男子就業者の増加は六二万にのぼっており、業主層の比較的多い卸売小売業、金融保険業及び不動産業の部門においては、男子就業者の増加が女子就業者の増加に比しより著るしくなっている。

その他、男子就業者で増加の著しいのは、鉱業(六万)建設業(七万)運輸通信及びその公益事業(二〇万)である。これに対し女子で増加の著るしいものは、サービス業(二二万)及び製造業(一七万)の両部門となっており、雇用者層の多い製造業は、卸売小売業金融保険業及び不動産業に比し、女子の増加が著るしいのが注目される。

二〇つぎに、以上の傾向を従業上の地位別に検討すると、卸売小売金融保険不動産業における男子就業者六二万の増加中、業主は、三二万、雇用者二八万と業主層の増加が比較的大きく、年間における零細商業経営の増大をうかがうことが出来る。

これに対し、製造業では業主、家族従業者は男女共に減少し、増加は男子雇用者一七万増、女子雇用者二〇万増加と雇用者に集中しており、この部門は近代的雇用の一般的な拡大傾向をしめしている。

(注) 二六年九月末調査によれば、卸売、小売、金融、保険、不動産業の就業し年未満の業主は三一万で、一年以上のもの一五九万の約五分の一に当る。この三一万の業主中、九月において、業主単独の経営のものが、一九万で三分の二を占め、他に従業者一人あるもの八万、残る四万は殆んど従業者二人乃至三人の業主となつている。

なお、この部門の従業者数別の就業者の分布を、二六年九月と二五年十月について比較すると、従業者(業主)を含めて四人の層の増加率が最も大きく、全体として五人以下の零細経営の増大があらわれている。(第一一表参照)

第11表 卸売小売業、金融保険業及び不動産業従業者規模別就業者数の変化

第11表 卸売小売業、金融保険業及び不動産業
従業者規模別就業者数の変化

年	就業者	業主1人	業主 他1人	業主 他7人	業主 他3人	業主他 4人以上
昭和25年10月(A)	4,280	750	1,020	570	360	1,610
昭和26年 9月(B)	5,160	880	1,300	690	520	1,890
(B)-(A)	880	130	280	120	160	280

(注) 労働力調査による

二一、最後に、九月末調査につき、市郡部にわけて産業別の就業者の変動をみると、非農林業、一五一万の増加中、一〇七万が市部での増加で、とりわけ鉱業、建設業、運輸通信及びその他の公益事業は市部に集中している。しかしながら、増加数で最も多い卸売小売業、金融保険業及び不動産業と製造業の両部門は、半数が市部、半数が郡部において増加しており、九月で比較すると、郡部の方が増加率がやや大きい。(第一二表参照)

第12表 市部郡部別人口及び就業者の変動

第12表 市部郡部別人口及び就業者の変動
〔昭和25年9月～昭和26年9月、単位千人〕

	市 部			郡 部		
	昭和26年 9月	昭和25年 9月	増 減	昭和26年 9月	昭和25年 9月	増 減
総 人 口	33,190	30,930	2,260	51,410	52,270	(-) 860
14才以上人口	22,430	21,040	1,390	34,130	34,620	(-) 490
労働力人口	12,770	11,800	970	24,280	25,130	(-) 850
就 業 者	12,550	11,640	910	24,190	24,980	(-) 790
農 林 業	1,750	1,770	(-) 20	14,800	16,030	(-) 1,230
非 農 林 業	10,800	9,730	1,070	9,390	8,950	440
漁業及水産養殖業	70	80	(-) 10	570	640	(-) 70
鉱 業	210	160	50	330	320	10
建 設 業	670	590	80	760	760	0
製 造 業	3,480	3,380	100	2,770	2,660	(-) 110
卸売及小売業 金融保険、不動産業	3,040	2,520	520	2,120	1,580	(-) 540
運輸通信及び その他公益事業	960	730	230	890	870	20
サ ー ビ ス 業	1,750	1,510	240	1,460	1,420	40
公 務	620	720	(-) 100	490	590	(-) 100
そ の 他	0	40	40	0	100	(-) 100
完全失業者	220	300	(-) 80	90	150	(-) 60
非労働力人口	9,660	9,240	420	9,850	9,490	360
13才以下人口	10,770	9,890	880	17,280	17,650	(-) 370

(注) 労働力調査による

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

二 労働力、労働市場及び失業の動向

(二) 労働市場は動乱以降ひきつづき好転している

二二 つぎに労働力の需給状況を公共職業安定所の窓口に表われた労働市場の動きからみると、前年来の需給状況の改善傾向は本年三、四月における新規学校卒業者の卒業期を中心として更に強められた。その後下半期に入つて、労働市場は景気の後退を反映してやや不活澁化したが、年間を通じてみると、全般的には前年より好転しているということが出来る。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

二 労働力、労働市場及び失業の動向

(二) 労働市場は動乱以降ひきつづき好転している

(1) 求職者は減少した

二三 まず新規求職者総数でみると、前年の月平均が七六〇、四〇〇人であつたものが、本年は七二五、七三九人と減少している。これを年間の動きでみると一～三月は新規学卒求職者の累積によつて、また年度末における失業対策事業の活潑化による日雇求職者の急増によつて各月とも八〇万前後の新規求職者が表われている。しかし乍ら、その後は一般に減少傾向をみせ四～六月には減少して六月には六七万九千人台にまで落ちたが七八月には七二万人台を維持し、九月以降は更に減少して十二月は六一万人と年間の最低水準にまで落ちている。(第一三表参照)

第13表月別求職者の推移

年 月 別	新 規 求 職 者			常用求職者の 再来又は再登 録の来所回数
	合 計	常 用 及 び 臨 時	日 雇	
昭和25年平均	760,400	1) 354,313	2) 406,089	1,803,504
昭和26年平均	725,739	345,448	380,290	1,255,269
昭和26年1月	830,196	424,391	405,805	1,418,505
2月	849,435	449,505	399,930	1,327,886
3月	793,252	385,411	407,841	1,377,041
4月	729,783	341,746	388,037	1,229,960
5月	720,031	337,271	382,760	1,253,062
6月	679,868	300,155	379,713	1,139,338
7月	720,231	342,429	377,802	1,183,915
8月	720,569	345,710	374,859	1,247,998
9月	706,079	339,743	366,336	1,158,177
10月	699,284	340,881	358,403	1,309,759
11月	648,153	292,031	356,122	1,249,636
12月	611,964	246,098	365,866	1,167,953

(注) 公共職業安定所事業状況報告による

1 常用のみ

2 臨時を含む

二四 これを一般(常用及び臨時)日雇別にみると、前者は年初の四〇万人台から六月の三〇万人台にまで減少し、八～十月頃は多少の増加を示したが、年末に近づくにつれ再び減少して、十二月は二四万六千人と年間の最低水準を示した。また後者は一般ほど大きな変化はないが、年初の一月と三

月が四〇万人台を示しただけで、あとの月は三〇万人台で動いている。

常用求職者の再来件数も前年月平均の一八〇、三五〇四件が本年の一、二五五、二六九件に減少し、年内の推移では一～三月の一三〇～一四〇万台から七月の一〇万台まで減少し、以後多少の増加はみられたが、年末再び一〇万台まで落ちている。

二五 要するに求職関係の諸指標は一般的に前年の水準より低くなつており、本年における公共職業安定所に対する求職者の殺到状況は緩和されたとみてよい。しかしこの背後には後述の如く、職業安定所を通じない企業の直接雇用による就職者の増加による求職者の減少が影響しているものと考えられる。

二 労働力、労働市場及び失業の動向

(二) 労働市場は動乱以降ひきつづき好転している

(2) 常用の求人は増加し、就職率は向上した

二六 つぎに常用求人数をみると、求職とは逆に年間月平均では、前年の一三二、七八四人から本年の一四七、〇五一人へと相当な増加がみられる。この動きを月別にみると、一～三月の二〇万人前後の水準が漸次下降して七月の一万人にまで減少した。これが再び八月～十一月の一三、四万人程度にまで回復したが、十二月は九万八千人と本年の最高水準を示して年を越した。年初に高い水準を示したのはいうまでもなく、新卒に対する求人によるものもあるが、それ以後は景気の後退により、求人の減少を示した。しかし秋季は季節的に増加したが、とくに十二月における大きな減少は目立っている。この有効求人をみると二、三月の四〇万人台、一、四月の三〇万人台を除けば、他は二〇万人台で動いている。(第一四表参照)

第14表 月別職業紹介状況

第 14 表 月別職業紹介状況 (常用)

年 月 別	常用新規求人数	常用紹介数	常用就職者数
昭和25年平均	132,784	178,792	95,812
昭和26年平均	147,051	204,819	111,330
昭和26年 1月	191,483	186,994	89,326
2月	210,347	322,148	145,762
3月	181,029	277,471	165,288
4月	141,911	217,092	128,621
5月	137,407	197,577	110,082
6月	127,964	181,071	102,188
7月	116,014	166,307	89,117
8月	137,204	185,227	96,330
9月	143,701	195,432	103,831
10月	147,702	204,258	111,395
11月	131,467	184,194	103,464
12月	98,384	140,060	90,557

(注) 公共職業安定所事業状況報告による

二七 また常用求職者に対する紹介件数をみると、前年の平均一七八、七九二件に対し、本年は二〇四、八一九件と増加しており、年内の月別の動きをみると、新規求人数の動きと大体同様で年初と秋季に高く夏季と年末が低くなっている。しかし、求人数の動きほど変動が大きい。

二八 常用求職者の就職数をみると、前年の平均九五、八一二人に対し本年は一一一、三三〇人と大きな増加がみられる。

これを年間の動きでみると、一月の八万九千人(本年最低)から二月一四万五千人、三月の一六万五千人(本年最高)と上昇し、以後は一〇万人台を前後しているが十二月は九万人と減少を示している。そして有効求職に対する就職の割合からみた常用の就職率は、平均で二五年の五三・六%から二六年の五四・四%へと向上している。

二 労働力、労働市場及び失業の動向

(二) 労働市場は動乱以降ひきつづき好転している

(3) 新期学卒者の就職状況は好転した

二九 なお、本年春の入職期における新規学卒者の就職状況についてみれば、新制中学の卒業見込数は前年度より八・二%増の一、六八〇、八二六名で、このうち七八三、五〇五名が進学の希望者で残りの八九七、三二一名が就職希望者となっており、これを百分比で見れば、

昭和二十四年度 同二十五年度

(昭和二十六年三月卒業)

卒業見込数 一〇〇・〇 一〇〇・〇

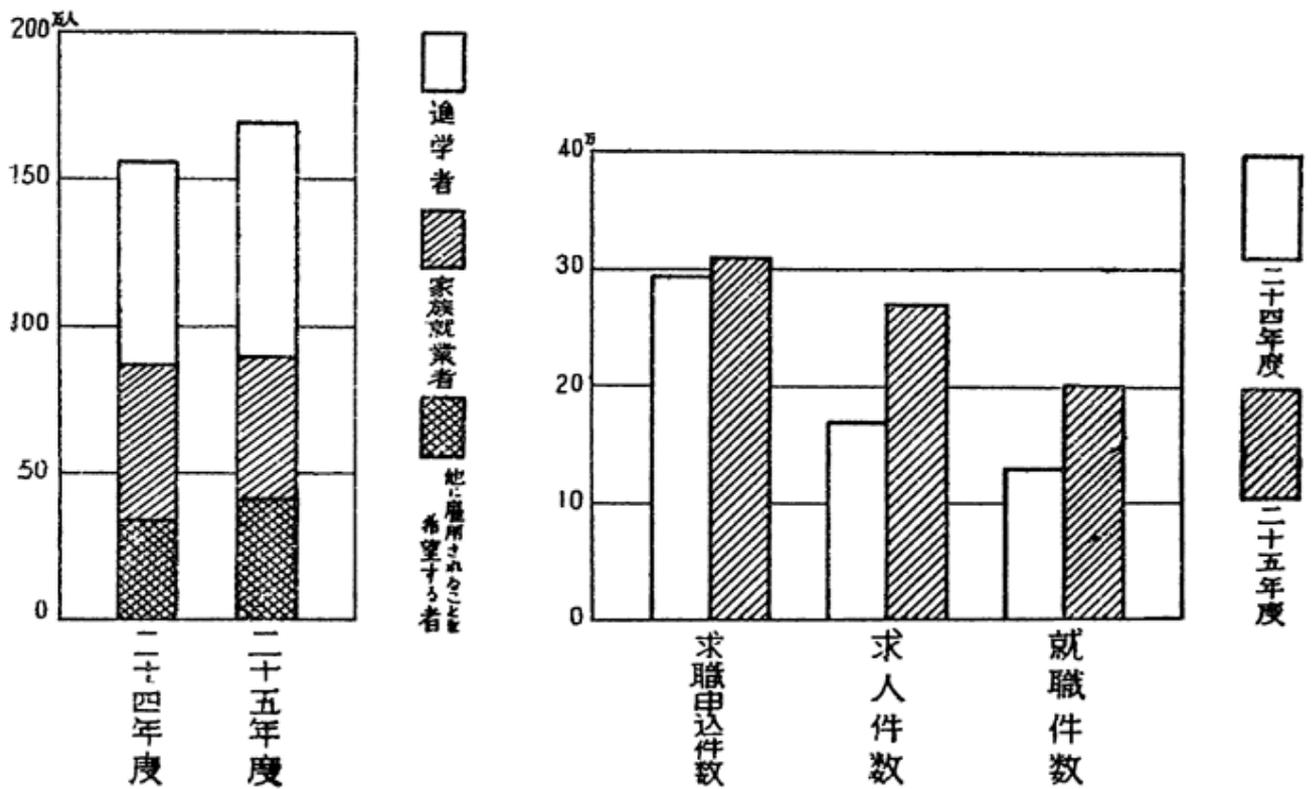
進学希望者 四三・六 四六・六

就職希望者 五六・四 五三・四

となっている。

第四図 新制中学卒業生職業紹介状況

第四図 新制中学卒業生職業紹介状況



(注) 労働省職業安定局調

三〇 これを実数でみると 第一五表の如く就業希望者数は前年度より増加しているが、卒業見込数に対する比率では低下している。かくて、就業希望者は前年度より二・五%増の八九七、三二一名となつているが、このうち家族従業者となるものは四九三、五九五名で就業希望者の五五%を占めている。これは前年の六一・二%より低くなつており、実数も前年は五三五、一六七名で減少している。したがつて他に雇用されようとするものも本年は四〇三、七二六名で就職希望者の四五・〇%を占めて、前年の三三九、九八八名(三八・八%)に比較して実数、比率ともより多くなつている。

第15表 年度別新制中学卒業生職業紹介状況

第 15 表 年度別新制中学卒業生職業紹介状況

年	卒業見込者					求職申 込件数	求人 件数	就職 件数
	総計	進学者	就職希望者					
			合計	家族就 業者	他に雇 用され る者			
昭和 24 年度	1,552,707	677,552	875,155	585,167	839,938	296,950	169,324	130,330
昭和 25 年度	1,680,826	788,505	897,321	493,595	403,726	310,758	274,632	201,326
差	+128,129	+106,953	+22,166	-41,572	+63,738	+15,448	+106,077	+70,996
比 率(%)	+ 8.2	+ 15.6	+ 2.5	- 7.8	+ 18.8	+ 4.6	+ 62.2	+ 54.4

(注) 公共職業安定所事業状況報告による

1 公共職業安定所取扱分のみまた公共職業補導所への入所関係を除く

三一 以上要するに、本年度の新卒業生のうち進学希望者は実数、比率とも増加したにも拘らず卒業生が多いために就職希望者の実数が前年より二・五%ほど増加している。しかも、このうち家族従業者となるものが実数比率とも減少しているの、他に雇用されようとするものが相当に多くなっている。

家族従業者の多くは零細経営(農業を含む)に参加するものであるから、この面の相対的な苦境を物語っているといえよう。

更に、これらの他に雇用されようとするものゝうち、公共職業安定所に求職を申込んだものは、実数では前年より四・六%多くなっているが、比率的にみると前年度は他に雇用されようとするものゝうち八七・三%が公共職業安定所に求職申込をしているのに対して本年度は七〇%に落ちている。

三二 このような求職状況に対して、求人状況をみると実数では昨年の一六九、三二四名に対し、本年は二七四、六三二名と六二%の増加となつている。これは昭和二十五年の三、四月はデフレ的傾向が強く先行不安のため求人少かつたのに対して、本年は動乱以来の製造業を中心とした企業の活潑化を反映したものと見える。

三三 またこれらの求人に対してどれほど就職したかをみれば、実数で昨年の一三〇、三三〇名に対し本年は二〇一、三二六名就職しており、約五四%の増加となつている。したがって求職申込件数から就職者数を引くと、昨年は一六六、六一二名が残り、本年は一〇九、四三二名が残つたことになる。勿論、これらのうちには縁故その他で就職したものが含まれる。

三四 この求人就職状況を産業別にみると、第一六表の如くであり、総求人数の八〇%は製造業からの求人であり、またその半数は紡織業で占めている。紡織業の求人のうち、九〇%は女子の求人であり、したがって、総求人数のうち五七%は女子に対する求人だ占められている。紡織業について求人の多いものは機械器具製造業でこれらの求人は男子が多い。製造業以外で求人の多いものは卸売及び小売業、ついでサービス業となつている。

三五 つぎに産業別就職状況をみると、大体求人が多いものは就職件数も多く、大体並行的な傾向がみられる。これを前年度と比較すれば製造業では前年の九二、二〇八名に対し、本年は一六〇、六二四名と約七四%の増加を示している。このうち紡織業では前年の四四、二九七名に対し、本年は八四、四三五名と約八八%の増加となつており、その他卸売、小売業では前年の一三、三八〇名が本年の二〇、八八六名と五六%の増加となつている。サービス業では前年の四、一七一名から本年は二倍半の一〇、八〇〇名となつている。

第16表 産業別新制中学卒業生求人就職状況

第 16 表 産業別新制中学卒業生求人就職状況

産 業	新規求人数 (昭和25年度)			就 職 件 数					
				昭和 24 年度			昭和 25 年度		
	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子
合 計	274,681	117,766	156,866	130,338	55,622	74,716	201,326	83,368	117,968
農 業	623	464	159	834	251	88	379	272	107
林業及び 狩猟業	198	171	27	60	49	11	145	122	23
漁業及び水産 養殖業	272	254	18	141	122	19	257	241	16
鉱 業	884	728	156	726	566	160	766	640	126
建 設 業	2,910	2,588	377	1,530	1,848	182	2,183	1,878	260
製 造 業	218,681	82,436	136,245	92,208	32,580	59,678	160,624	58,886	102,288
紡 織 業	109,852	10,700	98,652	44,297	8,179	41,118	83,435	7,424	76,011
化学工業	5,178	1,814	3,364	5,176	1,853	3,323	4,623	1,207	3,421
機械製造業 (電気機械 器具除く)	18,208	15,604	2,604	11,254	9,007	2,247	14,773	13,069	1,704
電気機械器 具製造業	6,896	3,771	3,125				4,459	2,473	1,981
卸売及小売 業	28,738	21,368	7,370	13,380	9,556	3,824	20,886	14,936	5,950
金融業及び 保険業	942	377	565	837	291	546	710	232	478
不 動 産 業	37	28	9	-	-	-	27	15	12
運輸通信及び その他の公益 事業	5,123	1,952	3,171	2,537	951	1,686	3,491	1,324	2,167
陸 運 業	2,662	1,214	1,448	1,351	698	653	1,918	831	1,087
通 信 業	1,796	228	1,568	1,155	183	972	1,114	159	955
サ ー ビ ス 業	14,929	6,912	8,171	4,171	1,278	2,893	10,800	4,946	5,854
公 務	1,213	503	710	2,733	960	1,773	1,053	403	650
分類不能の 産 業	77	40	37	76	37	39	50	28	22

(注) 労働省職業安定局調による

- 1 産業分類の中分類は主なもののみを掲げた、なお分類の変更により、昭和24年度の中分類とは必ずしも一致しない
- 2 不動産業は昭和24年度は卸売及小売に含まれている

二 労働力、労働市場及び失業の動向

(二) 労働市場は動乱以降ひきつづき好転している

(4) 日雇の就労状況もひきつづき好くなっている

三六 一方、臨時及日雇に対する求人数の推移をみると、前年平均四、八四〇、〇九三人(月間延数)に対し、本年は五、九五八、三五五人となつている。そして二六年中の月別の推移をみると、六〇〇万人台を示している月は三月の六、七七一、五六五人を最高に五月、八月、十二月で、他の月は五〇〇万人台に止まつており、前年の一月から七月までが三~四〇〇万人台であつたことからみれば非常な増加である。これは主として失業対策事業の拡大によるものが殆んどで、その他は朝鮮動乱以来の民間における臨時及日雇関係の雇用が増加したためである。(第一七表参照)

第17表 月別職業紹介状況

第 17 表 月 別 職 業 紹 介 状 況 (臨 時 及 日 雇)

年 月 別	臨時及び日雇 新規求人延数	臨時及び日雇 紹介延数	臨時及び日雇 就職者延数
昭和25年平均	4,840,093	4,801,474	4,749,020
昭和26年平均	5,958,355	5,928,852	5,830,600
昭和26年 1月	5,696,879	5,661,277	5,577,637
2月	5,654,847	5,620,797	5,555,597
3月	6,771,565	6,758,235	6,668,907
4月	5,512,202	5,483,475	5,410,442
5月	6,109,698	6,012,787	5,945,657
6月	5,894,853	5,846,522	5,684,696
7月	5,751,376	5,739,197	5,672,481
8月	6,349,441	6,309,561	6,213,431
9月	5,635,378	5,616,412	5,523,131
10月	5,856,561	5,853,177	5,703,022
11月	5,509,882	5,502,748	5,391,530
12月	6,757,583	6,742,041	6,620,663

(注) 公共職業安定所事業状況報告による

三七 臨時及日雇関係の紹介、就職は求人の推移と同じ動きを示している。すなわち、紹介を年間平均でみると、本年は五、九二八、八五二人で前年の四、八〇一、四七四人から延一〇〇万以上増加している。

したがって就職も前年の平均四、七四九、〇二〇人から、本年の五、八三〇、六〇〇人と大きく増加し、またこのような状況を反映して日雇の不就労者数(アブレ)も前年の平均二、二一五、九三二

人(月間延数)から本年の一、三八二、二四六人と急激な減少がみられる。前年は六～八月が三〇〇万人台を示し他の月も一〇〇万人台を切つたことはなかつたが、本年は年初から十一月まで一〇〇万人台で推移し、十二月は七六万七千という程度にまで減少している。

三八以上要するに、労働市場状況は一般的に前年よりも好転しており、これを年間の推移で見ると、前年は朝鮮動乱の影響により上半期より下半期が明白に好転しているのに対して、本年は、前年とは逆に上半期は前年下半期の活況を引きついで労働市場は非常によかつたが、後半に入つて一般的に停滞の傾向がみられた。

二 労働力、労働市場及び失業の動向

(三) 失業状況は一般的に緩和してきている

(1) 完全失業者は減少し、失業保険受給者数も少くなつたが、夏以降は若干悪化の傾向がみえる

三九つぎに労働力調査による完全失業者数の動きをみると、前述のごとく人口増加の圧力は緩和されなかつたが、動乱後の経済活動の活潑化による就業者の増加に伴い、二五年平均の四四万人から二六年平均では三九万人と若干の減少をみせている。

この年内の推移をみると、一、二月の三七万人から一二月の四一万人四月の三九万人と若干の増加をみせたものの、以後九月まで三〇万台で推移した。その後、十月には四七万人、十一月には四六万人、十二月には四八万人となつて、年末になつて再び上昇するに到つたが、二十五年中が殆ど四〇万台を維持し、八月には五四万人という記録を作つてやることを考えれば、二六年中は比較的低い水準にあつたことが判る。(第一八表参照)

第18表 年次及び月別完全失業者数

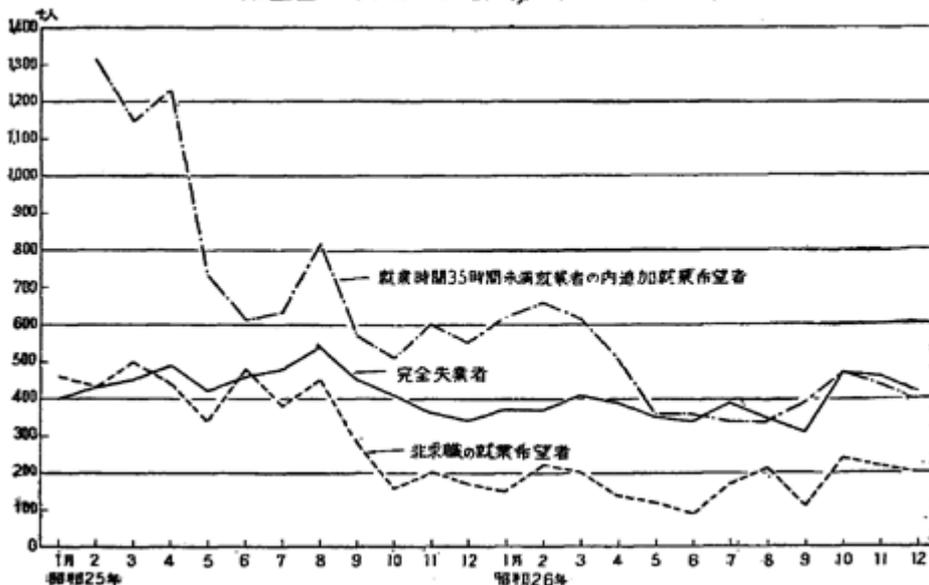
第 18 表 年次及び月別完全失業者数
(単位千人)

年 次	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
昭 和 23 年	460	360	250	230	180	170	150	150	150	300	240	260	240
昭 和 24 年	310	450	380	430	430	350	370	340	460	350	330	340	380
昭 和 25 年	400	430	450	490	420	460	480	540	450	410	360	340	440
昭 和 26 年	370	370	410	390	350	340	390	350	310	470	460	420	390

(注) 労働力調査による

第五図 失業率推移

第五回 失業會繼移 (昭和25年~26年)



四〇 このような失業状況の改善法、失業保険の面にもうかがわれ、常用労働者の失業保険受給者数は二十五年の年間月平均三八四、八五一人に対し、二十六年では二四五、四一六人と大きな減少がみられる。これを年内の推移でみると、昭和二十六年一月に三〇万八千人つあつたが、順次減少して六月の二二万人と年間の最低にまで減少し、以後増加の一方をたどつたが十二月でも二四百五千人に止まつた。二十五年中は三〇万~四〇万。人台を保つていたことからみれば、二十六年中に三〇万人台を示したのは一月のみで他の月はすべて二〇万人台であつたから一般的に失業保険受給者数は低い水準に止まつた。しかし年末に近づくにしたがつて増加していることは注目される。(第一九表参照)

第19表 年月別一般失業保険受給者数

第 19 表 年月別一般失業保険受給者数
〔昭和24年~26年〕

年 月	一般失業保険受給者数	年 月	一般失業保険受給者数
昭和24年平均	166,843	昭和26年 5月	238,421
昭和25年平均	384,851	6月	220,510
昭和26年平均	245,416	7月	223,754
		8月	225,642
昭和26年 1月	308,052	9月	225,990
2月	277,997	10月	237,800
3月	263,566	11月	238,370
4月	244,851	12月	245,047

(注) 失業保険業務状況報告による

四一 これを常用失業保険金支給金額でみると、支給人員では前年より三六%の減少にも拘らず、給付金額では二%の減に止まつている。

すなわち、前年の一五二億九千八百万円から本年の一・二億円に減少しており、これは賃金水準の上昇と給付の等級改訂が六月に行われたことによるものと考えられる。

四次に、日雇労働者の失業保険受給状況をみると、本年は一般的に増加がみられ、初回受給を認定された失業者も前年月平均六万八千六百人であつたものが本年は月平均十一万五千九百人に増加し、初回受給者数も前年の月平均四万四千七百人から、本年の七万七千七百人となり、したがって保険金給付延人員も前年の月平均三六万六千人から本年の五三万人と増加している。また支給金額も前年の五億六千万円から、本年の八億二千万円まで増加している。

かくの如く、日雇労働者の失業保険受給状況からみると日雇失業状況は悪化している如くであるが、これは前年八月に受給要件が緩和され、それと同時にこの制度の普及が促進されたことによると思われる。

二 労働力、労働市場及び失業の動向

(三) 失業状況は一般的に緩和してきている

(2) 不完全就業者の数も大巾に減少している

四三 更に完全就業者に近い非求職の就業希望者や、いわゆる不完全就業者の主要部分をなす就業時間三五時間未満の追加就業希望者及び転職希望者などのいわゆる不完全就業者の状況をみても、何れもかなり大巾にその数が減少している。

四四 まず非求職の就業希望者についていえば、二六年の年間平均で一七万人であり、これを二五年の三六万人と比較すれば半数以下という低落である。二六年中の年内の推移をみれば、一月の一五万人から二月の二二万人、三月の二〇万人と増加気味であつたが、その後下つて六月の九万人にまで落ち、下半期再び上昇して十～十二月は二〇万人を維持した。(第二〇表参照)

しかし年間平均は前述の如く一七万人となつており、前年は九月以降二〇万～一〇万人台になつたのみで、三月の五〇万人を最高として、三〇～四〇万人台であることから比較すれば二十六年中は非常に低い水準にあつたことがわかる。

第20表 不完全就業者の推移

第 20 表 不完全就業者の推移
(単位千人)

	週35時間未満 就業者中の追 加就業希望者	非求職の就 業希望者
昭和25年平均	790	360
昭和26年平均	460	170
昭和26年 1月	620	150
2月	660	220
3月	620	200
4月	510	140
5月	360	120
6月	360	90
7月	340	170
8月	340	210
9月	390	110
10月	470	240
11月	440	220
12月	400	200

(注) 労働力調査による

四五 つぎに追加就業希望者数を年間平均でみると、前年平均の一九六万人に比較して二十六年は七七万人と大きく減少している。このうち、週就業時間が一時間から三四時間までの短時間就業者で追加就業を希望する者の動向をみると、同様二十五年平均の七九万人から二十六年の四六万人にまで減少していることがみられる。なおその年間の動きをみると、年初一～三月は六〇万人台であつたものが、四月以降八月の三四万人まで下り、九月から再び上昇して一〇～一二月は四〇万人台を維持した程度である。

四六 つぎに労働力調査の附帯調査による転職希望者の動向をみると、調査月が異つているという制約はあるが、二十五年八月に比し二十六年三月は転職希望者数においても減少をみせている。二十五年八月は動乱直後で、景気の転換期にあつたため転職希望者が多かつたということもあり、本年三月は景気の中たるみがやつと始まつた後で、勤乱以後の職業転換が落ち着いた時であるともいえよう。しかし依然として転職希望者数が一五〇万近くあり、そのうち、1)収入があまり少いから、2)賃金の遅払不払があるから、3)今の仕事が一時的であるから、という三つの理由で転職希望をするものがその大半を占めていることからして、これらの人々が不完全就業者であることは否定出来ないであろう。なおこれらの転職希望者が積極的に求職しているかどうかでみると、前年の方が実数、比率とも求職者の方が多く、本年は非求職者の方に比重が動いている。このことはこの期間に不完全就業状態が好転したことを物語つている。

四七 そしてこれを更に、農林、農林業別、従業上の地位別にみると全産業就業者中、転業を希望するものは二十六年三月で四・二%で前年八月の四・三%、前々年十二月の五・九%からみて次第に低下していることがわかる。一般的にいつて農林業に加ける転職希望者より非農林業における転職希望者の方が多いことは、今まで述べてきた郡部より市部への労働力の移動、農林業就業者の減少と非農林業就業者の増大への傾向と矛盾するように見えるが、これらの労働の移動が新規労働力が中心であること、及び農村における不完全就業の意識が低いことを考慮すれば必ずしも矛盾とはいえない。殊に農林業における雇用者は実数は少いが、その転職希望率が高いことは農林業における雇用者の不安定さを物語つているものといえよう。(第二一表、二二表参照)

第21表 農、非農別転職希望者数および転職希望率

第 21 表 農、非農別転職希望者数および転職希望率

農 非 農 別	昭 和 26 年 3 月			昭 和 25 年 8 月		
	就業者数	転 職 希 望 者 数	転 職 希 望 率	就業者数	転 職 希 望 者 数	転 職 希 望 率
全 産 業	35,010	1,460	4.2%	36,540	1,570	4.3%
農 林 業	14,930	330	2.2	18,620	480	2.5
非 農 林 業	20,080	1,130	5.6	17,920	1,100	6.1

- (注) 1 労働力調査附帯調査による
 2 [昭和26年8月と昭和26年3月との比較、転職希望率は転職希望者数の就業者数に対する比を百分率により表わしたものである]

第22表 農、非農及び従業上の地位別転職希望者数および求職者数

第 22 表 農、非農及び従業上の地位別転職希望者数
および求職者数
〔単位千人〕

農、非農および 従業上の地位別	就業者数	転 職 希望者数	転 職 希 望 率			求 職	
			26年 3月	25年 8月	24年 12月	求職 者数	求職率
全 産 業	35,010	1,460	% 4.2	% 4.3	% 5.9	670	% 46
自 営 業 主	9,860	320	3.2	3.5	4.9	140	44
家 族 従 業 者	11,480	260	2.3	2.6	3.5	120	46
雇 用 者	13,660	880	6.4	6.9	9.3	410	47
農 林 業	14,930	330	2.2	2.5	3.5	140	42
自 営 業 主	5,370	80	1.5	1.9	2.5	30	38
家 族 従 業 者	8,955	170	1.9	2.4	2.9	80	47
雇 用 者	620	70	11.3	14.9	24.2	30	43
非 農 林 業	20,080	1,130	5.6	6.1	8.3	530	47
自 営 業 主	4,490	240	5.4	6.2	8.6	110	46
家 族 従 業 者	2,530	90	3.6	3.6	6.0	40	45
雇 用 者	13,040	810	6.2	6.6	8.7	380	47

(注) 1 労働力調査附帯調査による
2 昭和24年12月の転職希望者には転職希望し、且つ求職中のものの数を調査している

四八 なお非農林業雇用者中の日雇労務者の転職希望の状況をみると、日雇労働者の転職希望率は三八・五%で、それ以外の労働者の四・二%に比較すると非常に高率である。(第二三表参照)

第23表 非農林業及び雇用者の内訳別転職希望者数および求職者数

第 23 表 非農林業及び雇用者の内訳別転職希望者数および求職者数
(単位千人)

日雇・日雇以外	就業者総数	転 職 希 望 者 数	転職希望率	求職者数	求職率
			%		%
雇 用 者 総 数	13,040	810	6.2	380	47
日 雇 労 務 者	780	300	38.5	160	53
日雇以外の雇用者	12,260	510	4.2	220	47

(注) 1 労働力調査附帯調査による
2 日雇以外の雇用者の中には、経営者事務者技術者および常用労働者見習徒弟が入る

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare